

## A. 報告書作成にあたって

千葉県は、かつてないスピードで超高齢社会に向かっている。看護職員不足も深刻で、看護職員需給率はつねに全国ワースト3に入っている。一方、資格を持ちながら看護職についていない、いわゆる「潜在看護師」は、全国に71万人と推定され、千葉県内にも約2万5千人いると推定されている。キャリアと人生経験を持つ潜在看護師が、再び医療現場に戻って活躍することになれば、看護職員不足が解消されるばかりではなく、医療・看護の質も飛躍的に向上すると期待できる。しかしながら、千葉県に潜在看護師がどのくらいいるのか、また、彼らが再就業についてどのような意向を持っているのか、再就業するための条件・要望はどのようなものなのか、その実情は明らかにされていない。

我々は、昨年度に千葉県立保健医療大学共同研究費（学長裁量経費）の助成により、千葉市、柏市、香取市、匝瑳市に居住する潜在看護師の再就業の可能性や再就業を実現するための条件・要望などについて実情を把握するための調査を実施した。今年度は、新たに山武長生夷隅、安房、君津、市原地域の自治体と教育委員会のご協力をいただき、当該地域の子育て中のご家庭に調査の案内をすることができた。本調査の趣旨をご理解いただき、調査の実現にご協力いただいた関係機関の方々、そして、本調査への参加に名乗り出てくださり、貴重なご回答を寄せてくださった潜在看護師の皆様に心より感謝申し上げます。

昨年度調査と併せ、千葉県全域の潜在看護師の実態が把握できたと考える。調査結果が千葉県の看護師不足解消のために関係各所で活用していただけることを、研究班一同、切に願っている。

平成26年3月

研究代表者 石井邦子

調査結果公表の URL <http://square.umin.ac.jp/cpuhs-mm/>

千葉県立保健医療大学育成支援看護学領域(母性看護学・助産学)HP

## B. 調査の概要

### I. 調査目的

山武長生夷隅、安房、君津、市原地域（26市町村）に居住する潜在看護師の再就業に関連する背景や要因を明らかにし、再就業の可能性を持つ潜在看護師の再就業を促す「潜在看護師の揺り起こし」に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

### II. 調査方法

1. 調査対象：山武長生夷隅、安房、君津、市原地域（26市町村）に居住する12歳以下の子どもの育児をしている潜在看護師であり、調査協力の同意が得られた者とする。
2. 調査時期：2013年8月～12月
3. 調査方法：無記名自記式質問紙法（報告書送付希望者のみ住所と氏名を記入）
4. 調査内容：基礎的情報、看護に対する思い、離職の理由、再就業に対する気持ち、再就業の条件、不安や心配、再就業のための活動状況、他
5. 調査手順：研究協力の承諾が得られた自治体、幼稚園、小学校を通じて、12歳以下の子どもを持つ親に調査協力依頼のチラシを配布した。併せて、研究代表者の所属機関のHP上で研究協力を募った。研究協力の申し出のあった者に調査票と返信用封筒、謝礼を郵送し、郵送にて回収した。

### III. 調査票の回収状況

- ・調査協力の依頼 56822名
- ・調査協力の申し出 76名
- ・調査票の発送 73名（送付先不明2名、看護職就労中1名を除く）
- ・調査票の回収 68名
- ・有効回答数 60名（看護職として就労中の8名を除く）